

法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	進藤 一徳		所管部(局)課	福祉保健部福祉保健総務課		
所在地	山梨市一町田中155番地		電話番号	0553-39-8681		
ホームページURL	http://www.vfi.or.jp		E-mailアドレス	v-jigvodan-hp@vfi.or.jp		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成22年3月に見直しを行い、更なる健全経営のための取組を進めているところである。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	918,681	989,098	1,020,517
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘	804,379	876,013	896,534
事業3 児童関係施設	明生学園	171,609	184,281	161,697

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度					
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1		
	理事(非常勤)	8	1	1	1	5	6	1	1	0	4	6	1	1	0	4
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2
	評議員	23	1	6	2	14	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10
計	34	2	7	4	21	24	3	3	2	16	24	3	3	2	16	
職員	管理職	13	8		5		13	8		5		14	9		5	
	一般職員	123	123				129	129				131	131			
	臨時職員	97	97				107	107				94	94			
	非常勤職員	44	44				27	27				39	39			
計	277	272	0	5	0	276	271	0	5	0	278	273	0	5	0	
プロパー職員の年齢構成(H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
	男性	0	10	24	17	8	0	59	役員勤	※	(千円) ※					
	女性	0	11	17	28	25	0	81	職員勤	41	(千円) 4,606					
	合計	0	21	41	45	33	0	140								

※常勤役員は1名のため、個人情報の保護の観点から、非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	187	187	187	0
	受取会費・受取寄付金	2,812	841	951	110
	受託事業収益	101,253	103,202	115,585	12,383
	自主事業収益	1,840,634	1,916,560	1,957,444	40,884
	受取補助金等	2,994	10,539	19,678	9,139
	その他の収益	110,364	171,023	132,494	△ 38,529
	経常収入 計	2,058,244	2,202,352	2,226,339	23,987
	事業費	1,852,785	1,856,136	1,939,318	83,182
	うち人件費	933,948	895,462	937,764	42,302
	管理費	58,369	59,762	62,374	2,612
	うち人件費	44,689	45,946	49,739	3,793
	経常支出 計	1,911,154	1,915,898	2,001,692	
	当期経常増減額	147,090	286,454	224,647	△ 61,807
	経常外収入	489	0	1,481	1,481
	経常外支出	16,909	3,635	3,126	△ 509
	当期経常外増減額	△ 16,420	△ 3,635	△ 1,645	1,990
	当期一般正味財産増減額	130,670	282,819	223,002	△ 59,817
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	3,578,254	3,861,073	4,084,075	223,002	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	1,067,878	1,473,754	1,730,619	256,865
	固定資産	3,015,728	2,847,689	2,857,534	9,845
	資産 計	4,083,606	4,321,443	4,588,153	266,710
	流動負債	274,894	256,204	307,936	51,732
	うち短期借入金				0
	固定負債	230,458	204,166	196,142	△ 8,024
	うち長期借入金	169,200	145,080	137,020	△ 8,060
	負債 計	505,352	460,370	504,078	43,708
	正味財産	3,578,254	3,861,073	4,084,075	223,002
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

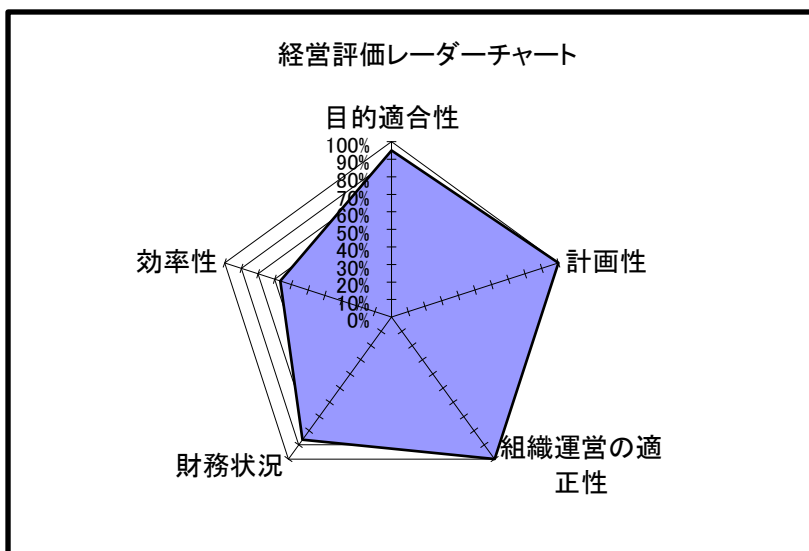
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,994	3,132	2,962	△ 170
	補助金 計	2,994	3,132	2,962	△ 170
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	97,107	99,136	111,943	12,807
	委託金 計	97,107	99,136	111,943	12,807
	県支出金 計	100,101	102,268	114,905	12,637
	県の財政的関与の割合(%)	4.9	4.6	5.2	0.6
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 2,962,050円
委託金	県立総合福祉センターかえで荘指定管理委託料 61,232,445円、聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,511,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,136,239円、はまなし寮重症心身障害児(者)通園事業委託料(H22年度～) 16,063,080円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	24	66.7%
合計		34	136	117	86.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革の実現のため策定した経営計画をH20、21にわたり見直し、H22.4より新たな経営計画にて、健全経営に向けた取り組みを継続して行っている。 策定以来の事業活動収支状況は、この計画を常に上回り健全な経営を維持している。
組織運営の適正性	H18から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	経常収支は過去連続して黒字である。流動比率は常に健全な状態を維持し、H22については562%と高比率である。基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い、効率的な運営に努めている。また、毎月の経営会議に於いて利用状況等の分析を行い、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、計画の見直しも含め、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、経営計画に基づく健全な運営に努める。また、制度改正に応じ、経営計画の必要な見直しを行っていく。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と職員育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者)を通して、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に策定した経営計画(H17~26)の見直しを行い、H22. 4から新たな経営計画に基づき、健全経営の継続に取り組んでいる。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、職員の適正配置、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報をはじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主経営開始後、6期連続で計画を上回る黒字を計上している。H18年度から新給与制度を導入し、厨房業務の外部委託、本部一括契約など、多方面から経費節減に取り組むことで、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修など職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H22. 4改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も移管後の建物の修繕・改修が控えていることや、自主運営している障害者施設が障害者自立支援法の新体系へ移行することにより減収が想定されるため、制度の動向を注視し、引き続き経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・ 県立社会福祉施設6施設が県から移管されたことを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定し、着実に法人の運営を行なっている。</p> <p>・ 今年度についても経営計画を上回る黒字を確保しており、評価結果も引き続き良好である。</p> <p>・ 今後は、施設の老朽化による改築など大規模な支出も予定されていることから、引き続き経営計画に沿った堅実な運営が求められる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・ 県から移管を受けた施設の建て替え、大規模修繕を計画的に実施していくため、「経営計画」に沿った堅実な運営を行っていく。</p> <p>・ 引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。</p>
